

経済産業省・スポーツ庁
スポーツ未来開拓会議「みる」スポーツ分科会

スポーツ・スポンサーシップと サステナビリティ企業経営

2024.5.10
ニューラルCEO / 信州大学特任教授
夫馬賢治

ニューラルCEO 夫馬賢治

信州大学グリーン社会協創機構特任教授

東京大学教養学部（国際関係論専攻）卒、サンダーバード・グローバル経営大学院MBA、
ハーバード大学サステナビリティ専攻修士

企業・金融機関

サステナビリティ経営・ESG金融アドバイザー

- ・プライム上場企業、金融機関、スタートアップなど約30社
- ・社外取締役（バリュエンスHD、AGBIOTECH）
- ・ESG有識者委員（MUFG、味の素、ソフトバンク、T&D、山口FG）

中央省庁

農林水産省

- ・食料・農業・農村政策審議会 専門委員
- ・フードサプライチェーンにおける脱炭素化の見える化に関する検討会委員
- ・生物多様性見える化技術検討会委員
- ・農業分野のカーボン・クレジット取引活性化に係る検討会委員

環境省

- ・第6次環境基本計画「基本的事項」に関する検討会委員
- ・ESGファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
- ・21世紀金融行動原則（環境大臣賞）選定委員

厚生労働省

- ・自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会構成員

自治体

- 北海道** 2050年北海道温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた懇話会委員
食絶景北海道×ゼロカーボンアワード審査委員
- 根室市** 根室市創生有識者会議委員
- 伊達市** 政策アドバイザー

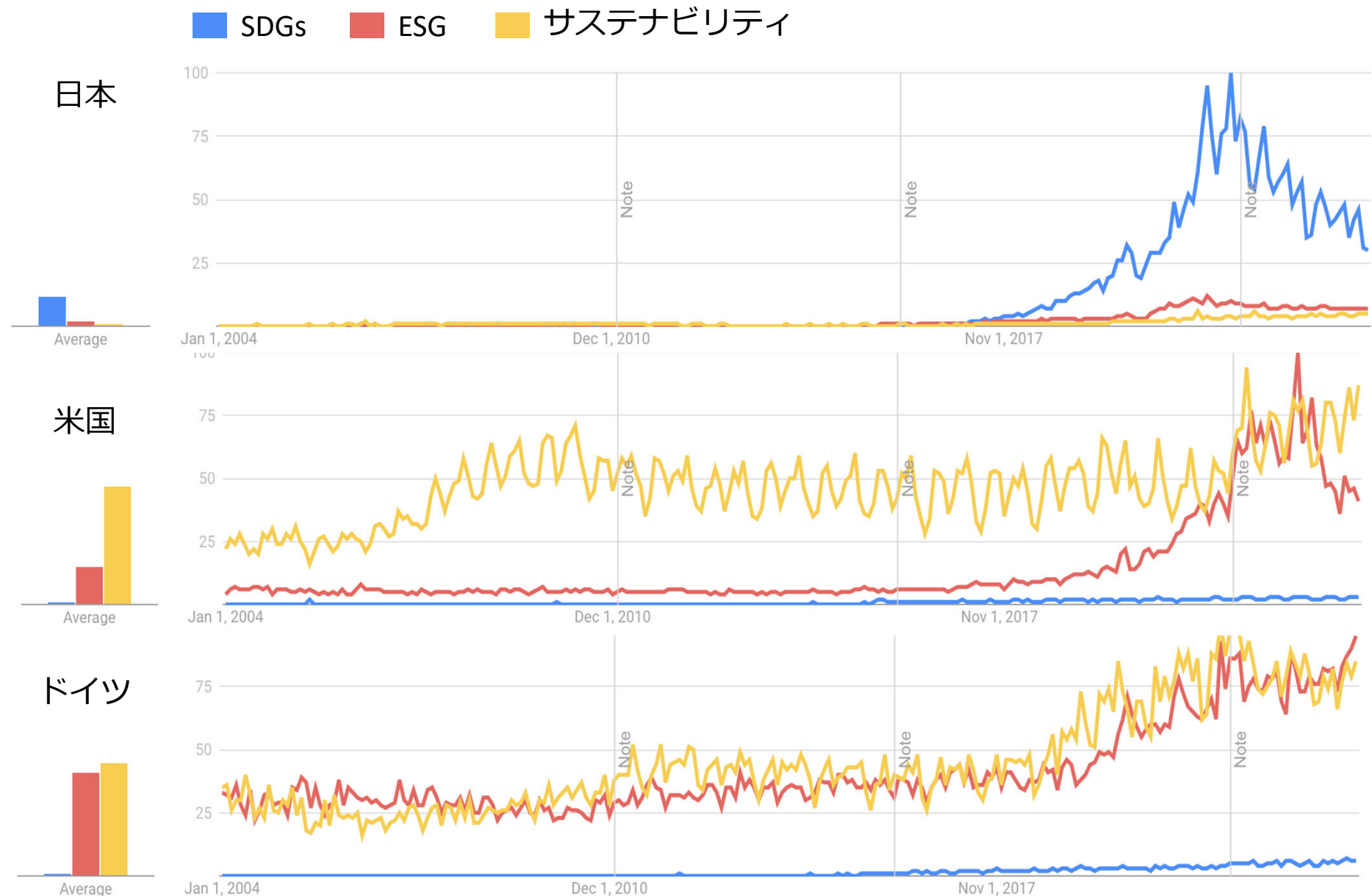
NGO・社団法人

- 公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）特任理事
- 一般社団法人MASHING UP理事
- 一般社団法人資源循環推進協議会理事
- 一般社団法人スポーツハラスメントZERO協会アドバイザー
- 特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン理事
- 特定非営利活動法人日本医療政策機構アドバイザー委員

メディア・講演

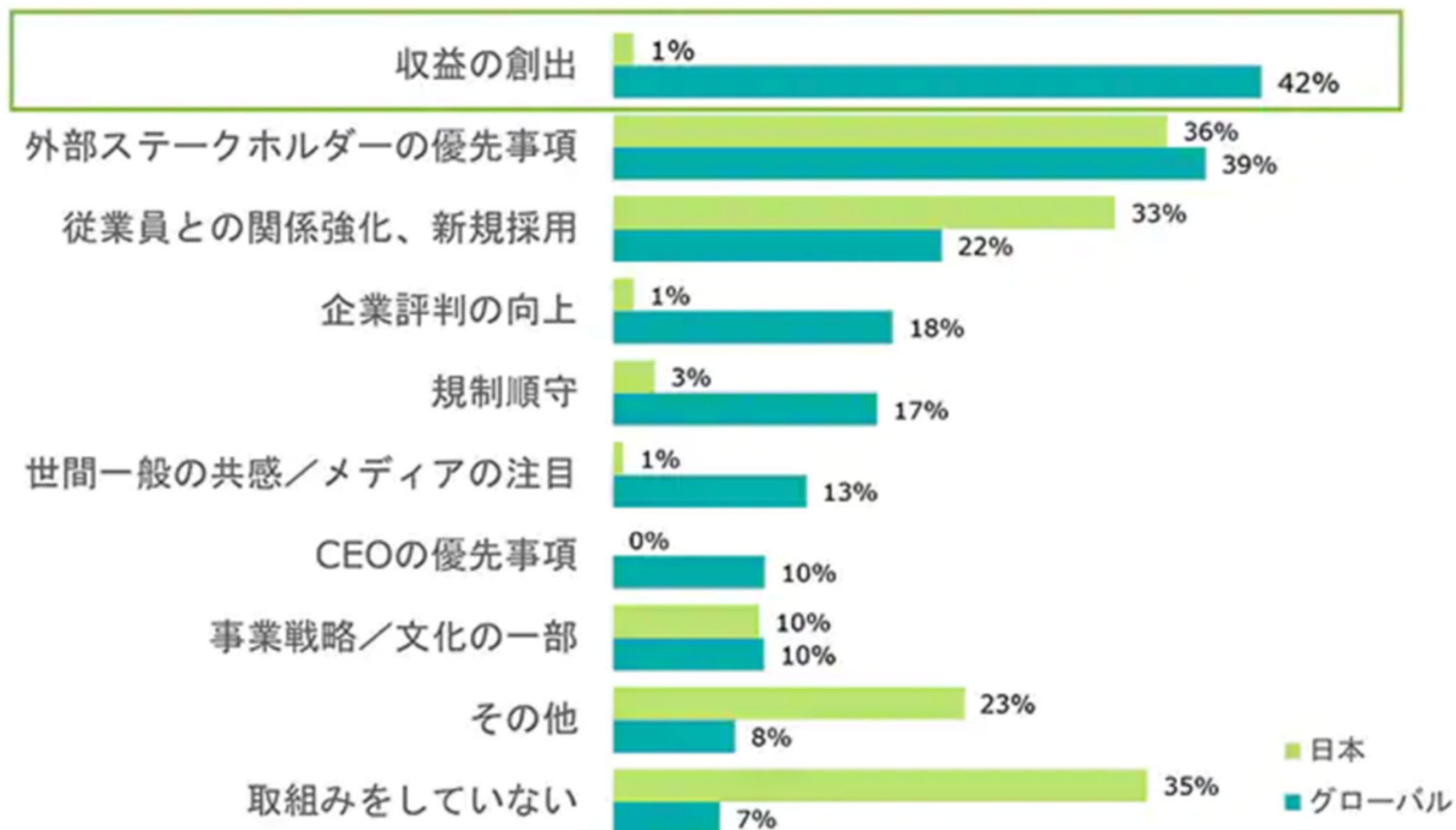
- ・東京大学、北海道大学、青山学院大学、立教大学で講師
- ・NewsPicks NewSchool ESG講座講師
- ・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌で解説を担当
- ・世界銀行、国連大学、EU、自民党、立憲民主党、日弁連、公認会計士協会、日本監査役協会、日本学術会議等で講演

欧米では2000年代後半から「サステナビリティ」時代に入



2020年時点、企業の実践動機には大きな差があった

(図表3) 社会課題解決の取組みに注力理由
(上位2つを選択)



2021年、改正コーポレートガバナンス・コードが改訂



- 中長期的な企業価値向上を図るべき
- ステークホルダーとの適切な協働やその利益の尊重
- 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、適切な対応を行うべき
- プライム市場上場企業は、気候変動のリスクと機会の財務影響を分析し、開示すべき
- 経営陣の報酬には、中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させるべき
- 独立社外取締役は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する責務を果たすべき

ウェディングケーキ・モデルでの事業環境理解が進む



従来のスコープ（短期）

ROE、市場成長率、
新製品、GDP成長率、
金利、失業率、

新たなスコープ（長期）

社会要因が事業・投資
にもたらす影響

- ・人口動態
- ・高齢化
- ・パワーシフト
- ・グローバル人材

環境要因が事業・投資
にもたらす影響

- ・気候変動
- ・海洋生態系破壊
- ・生物多様性損失
- ・環境破壊と感染症
- ・水の希少性

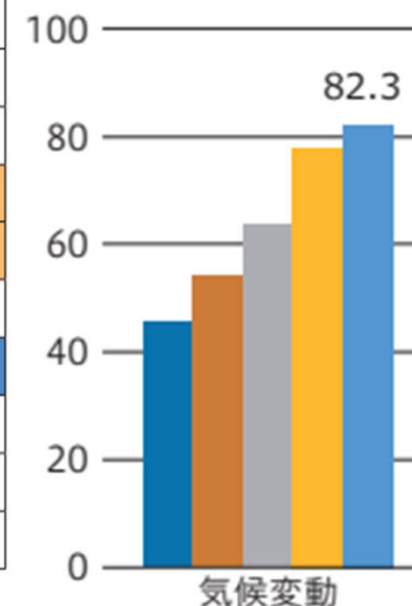
「サプライヤー（中小企業含む）と消費者を動かすこと」が大きな課題

上場企業は「気候変動」に関する課題感が一番大きい

【図表5】東証17業種別ESGテーマ上位5項目

東証17業種	n	ESGテーマ上位5項目				
食品	34	1_気候変動	2_健康と安全	3_CG	3_人権と地域社会	5_サプライチェーン
エネルギー資源	4	1_気候変動	2_CG	3_ダイバーシティ	3_健康と安全	3_人権と地域社会
建設・資材	65	1_気候変動	2_CG	3_ダイバーシティ	4_健康と安全	5_人権と地域社会
素材・化学	83	1_気候変動	2_CG	3_ダイバーシティ	4_健康と安全	5_人権と地域社会
医薬品	16	1_CG	1_ダイバーシティ	3_気候変動	4_健康と安全	4_製品サービスの安全
自動車・輸送機	26	1_気候変動	2_CG	3_ダイバーシティ	4_サプライチェーン	4_人権と地域社会
鉄鋼・非鉄	19	1_気候変動	2_CG	2_人権と地域社会	4_健康と安全	5_ダイバーシティ
機械	54	1_気候変動	2_CG	3_人権と地域社会	4_ダイバーシティ	5_製品サービスの安全
電機・精密	85	1_気候変動	2_CG	3_ダイバーシティ	4_サプライチェーン	5_健康と安全
情報通信・サービスその他	119	1_CG	2_ダイバーシティ	3_気候変動	4_人権と地域社会	5_リスクマネジメント
電力・ガス	13	1_気候変動	2_CG	3_ダイバーシティ	4_人権と地域社会	5_情報開示
運輸・物流	39	1_気候変動	2_ダイバーシティ	3_CG	4_人権と地域社会	5_健康と安全
商社・卸売	56	1_CG	2_気候変動	3_ダイバーシティ	4_健康と安全	5_サプライチェーン
小売	41	1_気候変動	2_人権と地域社会	3_CG	4_ダイバーシティ	5_健康と安全
銀行	31	1_気候変動	2_ダイバーシティ	3_CG	4_人権と地域社会	5_情報開示
金融(除く銀行)	30	1_ダイバーシティ	1_気候変動	3_CG	4_リスクマネジメント	5_健康と安全
不動産	20	1_気候変動	2_CG	3_ダイバーシティ	4_健康と安全	4_人権と地域社会
合計	735	1_気候変動	2_CG	3_ダイバーシティ	4_人権と地域社会	5_健康と安全

●…E(環境) ●…S(社会) ●…G(ガバナンス) ●…ESGのうち複数テーマ



ESGマネジメントを強化をしないと「売上」が減少していく

売上 - コスト = 利益

|
E
S
G
対
策
を
し
な
け
れ
ば
減
少
し
て
い
く

|
E
S
G
対
策
コ
ス
ト
は
か
か
る

上場企業は「気候変動」に関する課題感が一番大きい

THE *Coca-Cola* COMPANY

Overview ^{new} About Strategy **News & Events** Financial Info Stock Info Filings & Reports Corporate Governance Shareowners Sustainability

Overview **Press Releases** Earnings Events Email Alerts

The Coca-Cola Company Celebrates Everyday Greatness with Global Program in Advance of Olympic and Paralympic Games in Paris

April 10, 2024 6:00am EDT

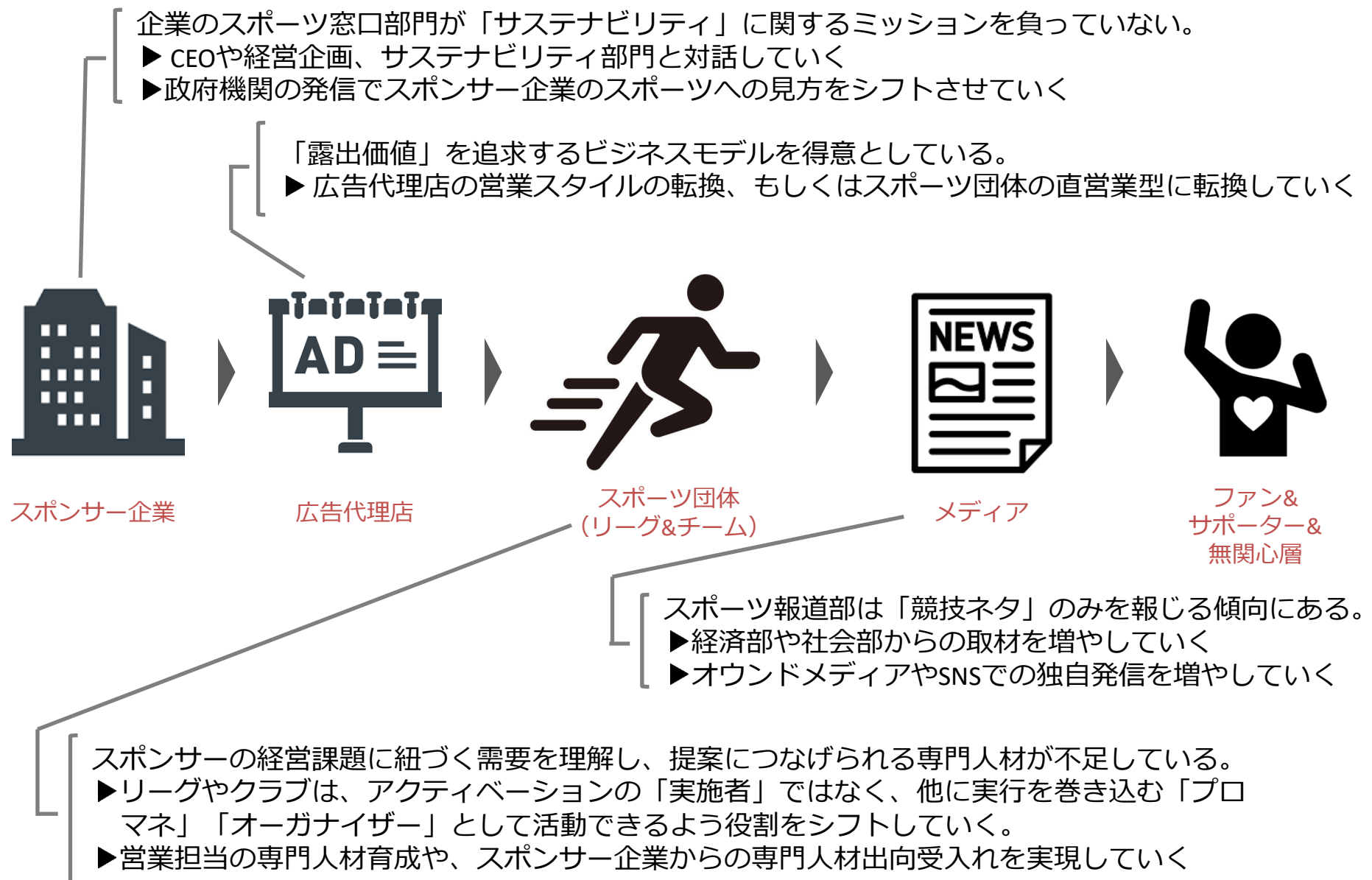
[View full release as PDF](#)



コカ・コーラ・カンパニーは、**よりサステナブルな体験**を提供しながら、ファンやアスリートを魅了するブランドのポートフォリオ全体でアクティベーションを行い、パリ2024年をオリンピック・パラリンピック史上最も華やかな大会にするための支援に注力しています。

スポーツ界の資本は「発信力」「社会的求心力」「ワクワク感」

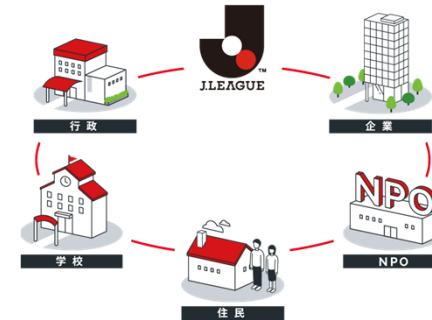
日本のスポーツ界での構造的課題と打ち手の方向性



(参考) Jリーグでの「サステナビリティ」の発展

2018 社会連携活動（シャレン！）始動

1993年からのホームタウン制度が基盤



2021 環境省 x Jリーグ連携協定締結

脱炭素社会（カーボンニュートラル）、
循環経済（サーキュラーエコノミー）、
自立分散型社会



2023 サステナビリティ部創設

社会連携グループと気候アクショングループで構成

Jリーグ気候アクションパートナーカテゴリー新設

NTTグループ、明治安田生命、丸紅新電力、ユーラスエナジーHD、日本自然エネルギー、
エスプールブルードットグリーン（現在）

2024 Jリーグ気候アクション ロードマップ発表（理事会決議）

(参考) Jリーグでの選手OBの巻き込み



サッカーができなくなる日！？全員に見てほしい、地球温暖化による異常気象と気...

Jリーグ公式チャンネル

25K views • 4 days ago

夫馬から本分科会への提言

- 社会的に発信力のある選手やOBを「発信者」にしていきたいと考えている
- 現役選手に関しては、「強化部の壁」もあるため、OB/OGの活用から始めるのが有効ではないか
- セカンドキャリアを見据え、ユースや現役時代からの選手育成も重要ではないか
- 選手が自発的に発信することに関する選手契約の在り方やSNSガイドラインの整備も必要ではないか

(参考) 閣議決定予定の第6次環境基本計画最終案

環境基本計画（案）

2024（令和6）年3月
中央環境審議会総合政策部会

1

上記のような地域経済の好循環、地域の環境課題と経済社会課題の同時解決を果たすためには、その担い手となり得る人材の育成やコミュニティ作りが不可欠となる。環境保全に知見を有する機関等も活用しながら、専門人材の派遣やプラットフォームの構築等を進めることが有効であるが、この際、地域住民の参加を促進する観点から、地域固有の伝統や歴史、地域に根付いたスポーツ等の文化を生かすという視点も重要である。現在、熊本県水俣市や福島県浜通り地方において、地域住民や地域コミュニティを中心として、環境を軸とした復興、まち作りが進められているが、これらの事例は、地域の取組を進める上での人材・コミュニティ等の無形資産の重要性を示す最たる例である。

各省庁ができることはまだまだたくさんある

